第 11 講　日本経済の歩みと現状

1　戦前の日本経済

①明治時代（1868 ～ 1912 年）

「富国強兵・**殖産興業**」のスローガンの下，1880 年代前半から**官営事業**の**政商**への払い下げが進められた。80 年代後半の企業勃興〔会社設立ブーム〕を経て，日清戦争（1894 ～ 95 年）前後に**第一次産業革命**（軽工業），日露戦争（1904 ～ 05 年）前後に**第二次産業革命**（重工業）が起き，**資本主義が成立**した。賠償金がなく不況となった日露戦争後，政商が資本を蓄積して成長，**三井・三菱・住友・安田**などの**財閥**となった。

※農村では**地租改正**（1873 年～）により**寄生地主制度**が成立していた。

②大正時代（1912 ～ 26 年）

第一次世界大戦（1914 ～ 18 年）中，ヨーロッパ・東アジア・アメリカに各業界が販路を拡大して日露戦争後の不況を脱出，**大戦景気**を迎えた。ドイツからの輸入が途絶えたことで化学工業も始まり**日本は農業国から工業国へ**。財閥が大きく成長，成金も登場した。

※しかしその後，戦後恐慌（1920 年）及び関東大震災後の震災恐慌（1923 年）が連続し，経済は停滞した。

③昭和時代前期〔戦前〕（1926 ～ 45 年）

銀行の経営悪化による**金融恐慌**（1927 年）でさらに疲弊した日本は，1929 年にアメリカから発生した**世界恐慌**に巻き込まれ，**昭和恐慌**（1930 ～ 31 年）となった。その後，欧米に対抗して日・満・華の円ブロック経済圏を形成するため，満州事変（1931 ～ 33 年）を経て，日中戦争（1937 ～ 45 年），太平洋戦争（1941 ～ 45 年）を戦ったが，敗戦して軍需産業に頼っていた戦時経済は崩壊した。

※1931 年の重要産業統制法以降，国家による**独占資本主義**化が進み，戦時体制へとつながっていった。

※日産コンツェルン・日窒コンツェルンなど，重化学工業を得意とする新興財閥も軍部と結び，満州や朝鮮半島に進出した。

〈***Note***〉

２　戦後の復興と経済成長

①戦後の復興（1945 ～ 50 年代前半）

アメリカは，**ガリオア**〔占領地域救済政府資金〕・**エロア**〔占領地域経済復興援助資金〕により経済復興を援助した。

A　**GHQ**〔**連合国軍総司令部**〕による**経済の民主化**

あ　**農地改革**（1946 ～ 50 年）

軍国主義の温床（おんしょう）である**寄生地主制を解体**し，自作農を創設。

い　**財閥解体**

軍国主義の温床・潜在的な戦争遂行力である**財閥を解体**。**持株会社整理委員会**の設置（1946 年），**独占禁止法**の制定（1947 年），**過度経済力集中排除法**（1947 年）による大企業の分割を実施。

※大銀行が解体されず不徹底に終わる。のち六大**企業集団**へ再編。

う　**労働三法の制定**

労働組合法・**労働関係調整法**・**労働基準法**を制定し，労働三権（団結権・団体交渉権・争議権）を確立。

※**治安警察法**・**治安維持法は廃止**。1946 年には戦後初のメーデーも実施。

B　**傾斜（けいしゃ）生産方式**（1947 年～）

石炭・**鉄鋼**・電力・化学肥料などの基幹（きかん）産業に，限られた財源を集中投資。

※**復興金融金庫**〔復金〕が過剰な融資を行い，復金インフレを引き起こす。

C　**経済安定九原則**実行指令（1948 年）

冷戦激化の予感の中，日本経済の一刻も早い復興・安定・自立のため，GHQ が予算の均衡・徴税（ちょうぜい）の強化・資金の貸出制限・物価の統制・輸出の振興などを指令。

D　**ドッジ＝ライン〔ドッジ＝プラン〕**（1949年）

経済安定九原則の実行にあたり，GHQがデトロイト銀行頭取の**ドッジ**を招請（しょうせい）。ドッジは，当時の日本経済をアメリカからの援助と日本政府からの価格差補給金の二本足で辛うじて立つ「竹馬経済（たけうま）」と酷評（こくひょう）。

※国民に増税と耐乏（たいぼう）生活を要求するデフレ政策を展開した。

あ　**超均衡予算**によりインフレを収束（しゅうそく）

インフレを収束するさいに**安定恐慌**〔ドッジ＝デフレ〕が発生。

い　政府からの価格差補給金を打ち切り

う　復興金融金庫からの融資を打ち切り

日銀引き受けの復興金融債〔復金債〕のこと。

※復興金融金庫は，1952年に日本開発銀行（現在の日本政策投資銀行）に吸収される。

え　**単一（たんいつ）為替レート**を設定

1ドル＝360円の固定為替相場制。これにより日本は国際経済に復帰。

E　**シャウプ勧告**（1949年）

コロンビア大学の経済学者**シャウプ**を中心とする税制使節団が来日。**直接税（とくに所得税）中心主義の新税制**へ。

※所得税の累進課税制度や地方税の独立税化などが導入された。

F　**特需景気**（1950～53年）

朝鮮戦争勃発（ぼっぱつ）による，在日米軍の特殊需要が発生。1951年には鉱工業生産が戦前の水準を上回る。

※1952年には**IMF〔国際通貨基金〕・IBRD〔国際復興開発銀行・世界銀行〕**にも加盟。

②高度経済成長（1955 ～ 73 年）

年 **10%**前後の実質経済成長率で成長を続けることを**高度経済成長**といい，日本は「世界の奇跡」とよばれる驚異的な発展を遂(と)げた。**国民の高い貯蓄率**(ちょちくりつ)が生む企業への活発な融資(ゆうし)，高い教育水準が生む大量の良質な労働力，**技術革新**とその成果を取り入れた**設備投資**，１ドル＝360 円の**固定為替相場制による円安の維持**，アラブ諸国からの**石油の安定供給**などがその主要因。

※他に，55 年体制による自民党政権の安定，日米安保条約の下での低い防衛費，労使協調的な企業別労働組合（1955 年から春闘始まる）なども。

A　**神武景気**(じんむ)（1954〔55〕～ 57 年）

1955 年に GATT〔関税と貿易に関する一般協定〕に加盟。1956 年の『経済白書』には**「もはや『戦後』ではない」**と記載。

B　なべ底不況（1957 ～ 58 年）

C　**岩戸景気**(いわと)　（1958 ～ 61 年）

“三種の神器(じんぎ)”（白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫）が登場。1960 ～ 61 年の『経済白書』には「投資が投資をよぶ」と記載。

※1960 年には第二次岸信介(のぶすけ)内閣が「貿易自由化計画大綱(たいこう)」を，続いて池田勇人(はやと)内閣が「**国民所得倍増計画**」を発表。

D　**オリンピック景気**（1962〔63〕～ 64 年）

1963 年には**GATT11 条国**に移行し，64 年には東京オリンピックを開催。同年，**IMF ８条国**に移行し **OECD〔経済協力開発機構〕**にも加盟。

※**貿易・為替の自由化**が進行。1967 年からは**資本の自由化**にも取り組み始めた。

E　昭和 40 年不況〔証券不況〕（1965 年）

戦後初の赤字〔特例〕国債を発行。翌年から建設国債の発行始まる。

F　**いざなぎ景気〔ベトナム特需〕**（1965〔66〕～ 70 年）

“新三種の神器〔３C〕”（カー・クーラー・カラーテレビ）が登場。1968 年には GNP〔国民総生産〕世界第２位となり，「消費革命」とよばれる**大量消費社会**が到来。1970 年には大阪で万国(ばんこく)博覧会を開催。

※このころには「**国際収支の天井**(てんじょう)」を抜け，経常収支も黒字が続くようになった。

G　**ドル＝ショック（1971 年，ニクソン＝ショック）**

アメリカのニクソン大統領が，金とドルの交換を停止。従来の１ドル＝360 円から１ドル＝308 円（スミソニアン＝レート）へ。

H　列島改造ブーム（1972 ～ 73 年）

1973 年には固定為替相場制から**変動為替相場制**へ移行，同年の**第四次中東戦争**をきっかけに**第一次石油危機〔オイル＝ショック〕**が発生。

③低成長〔安定成長〕（1974 ～ 80 年代半ば）

ドル＝ショック（1971 年）とオイル＝ショック（1973 年）の影響で，資本主義世界は**スタグフレーション**に陥った。「**経済大国**」の日本も，翌 **74 年**には「狂乱物価」の下で**戦後初のマイナス成長**となった。しかし各企業は「**減量経営**」や「省エネ」，OA〔オフィスオートメーション〕・FA〔ファクトリーオートメーション〕化で対処し，75 年からは**低成長〔安定成長〕**期となった。1979 年，**イラン革命**を契機に**第二次石油危機**が起きたが，鉄鋼・石油化学などの「労働集約」「重厚長大」型産業から，ME〔マイクロエレクトロニクス〕などの「知識集約」「軽薄短小」型産業や自動車・家庭用電気などの高付加価値（こうふかかち）産業への移行を進めていた日本への影響は少なく，以後，日本は欧米に対し圧倒的優位に立ち，**貿易摩擦（まさつ）問題**が深刻化した。

※このころ，**産業構造の高度化**（＝**ペティ＝クラークの法則**による）や**経済のソフト化・サービス化**も進展した。

※1980 年代，とくに中曽根康弘内閣期には「小さな政府」論にもとづく**新自由主義〔ネオ＝リベラリズム〕**が展開され，民営化，規制緩和，社会保障費の削減と受益者負担の増加が行われた。これらはアメリカのレーガン大統領による「レーガノミクス」，イギリスのサッチャー首相による「サッチャリズム」の流れとともにある。

1985 年　NTT〔日本電信電話〕・JT〔日本たばこ産業〕の設立

Ｇ５（先進五カ国蔵相・中央銀行総裁会議）による**プラザ合意**

※**円高不況**により，**産業の空洞化**が急速に進行。

1986 年　元日本銀行総裁による「前川レポート」発表

※外需主導型から**内需主導型**経済への転換をはかる。

1987 年　Ｇ７による**ルーブル合意**

※円高不況終焉（しゅうえん），**バブル景気〔平成景気〕**へ。

JR ６＋１社の設立

※国鉄の分割民営化。

④バブル経済（1987 ～ 91 年）

民間企業や金融機関でだぶついた資金が，国内外の不動産市場や株式市場に流入し，地価や株価が高騰。それが**資産効果**をともないさらに消費を刺激，実態のないマネーゲームが展開される**バブル景気**となった。

1988 年　アメリカでスーパー 301 条が成立
　　　　※貿易摩擦の激化が背景。翌年から日本にも適用。

1989 年　税率３％で消費税スタート
　　　　日米構造協議の開始（～ 90 年）
　　　　※貿易摩擦の激化が背景。のち日米包括経済協議に発展。

1991 年　バブル崩壊
　　　　※平成不況“失われた 10 年”へ。

〈 ***Note*** 〉

３　現代の日本経済

①バブル崩壊と「失われた10年」（1991～2001年）

金融機関は大量の**不良債権**に苦しみ,「**貸し渋り**」「**貸しはがし**」を行ったため,中小企業の倒産が相次いだ。また, 大企業も**リストラクチャリング**〔**事業の再構築**〕の名の下に大幅な人員削減を行う一方で，海外進出を進めた。その結果，大量の失業者が生み出され，完全失業率が５％を超えることも珍しくなくなった。

※1995～2000年ごろにかけ**IT革命**〔**情報技術革命**〕も起きた。

1995年　阪神・淡路大震災

1996年　日本版（金融）ビッグバン

1997年　消費税率５％に

アジア通貨危機

※日本国内でも**金融不安**高まる。

2000年　金融庁の設置

②構造改革と金融危機（2001～08年）

小泉純一郎内閣が市場原理を優先した**構造改革**を始め，財政支出の削減，財政投融資改革，特殊法人改革，**郵政民営化**，**三位一体の改革**，構造改革特区の設置などを進めた。

※戦後最長の景気拡大（2002～07年）により「平成不況“失われた10年”」を脱出したかと思われたが, **2008年**, アメリカ発の**世界金融危機**〔**リーマン=ショック**〕に襲われ,「失われた20年」となった。

2001年　大蔵省が財務省に

2005年　郵政民営化

2008年　世界金融危機〔リーマン＝ショック〕

③格差社会と貧困問題（2008年〜現在）

2009年に自由民主党から民主党へ政権交代があったが景気は回復せず，2012年に自民党政権（安倍晋三内閣）が復活した。1990年代末から「**格差**」が重大な社会問題となってきたが，そこには深刻な**貧困**問題がともなう。

2011年　東日本大震災

福島第一原発事故

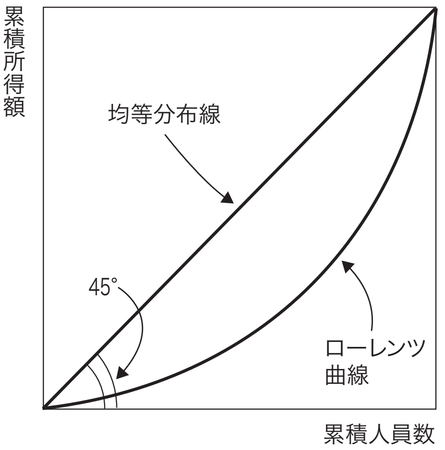
2013年　インフレ政策「アベノミクス」スタート

※トリクルダウン〔したたり落ちる〕が根底の発想にある。

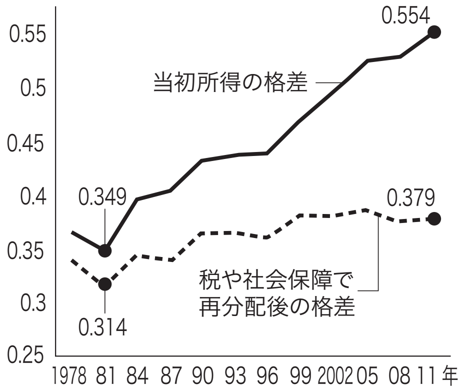
2014年　消費税率８％に

2015年　「新・アベノミクス」スタート

2019年　消費税率10％に



ローレンツ曲線



ジニ係数の推移

第11講　経済分野確認テスト

1　官営事業の払い下げを受けて成長した政商のうち，「三大財閥」にならなかったものを選べ。

①三井　②三菱　③住友　④日産

2　アメリカ発の世界恐慌（1929年～）の影響で，日本において発生した恐慌とは？

①戦後恐慌　②震災恐慌　③金融恐慌　④昭和恐慌

3　戦後，GHQが行った「経済の民主化」として当てはまらないものは何か？

①婦人の解放　②農地改革　③財閥解体　④労働三法の制定

4　傾斜生産方式で重点的に融資を受けた基幹産業として，ふさわしくないものを選べ。

①石炭　②鉄鋼　③自動車　④電気

5　戦後の民主化において活躍したアメリカ人として，ふさわしくないものを選べ。

①マッカーサー　②ドッジ　③シャウプ　④ローレンツ

6　1950～53年の「特需」の要因となった戦争とは？

①インドシナ戦争　②朝鮮戦争　③ベトナム戦争　④湾岸戦争

7　1955～73年の「高度経済成長期」は，年何％前後の率で成長を続けたか？

①3％　②10％　③30％　④50％

8　1956年の『経済白書』に書かれた言葉とは？

①欲しがりません勝つまでは　②一億総ざんげ
③もはや「戦後」ではない　④一億総中流

9　1971年にドル＝ショックを起こしたアメリカ大統領は？

①トルーマン　②ケネディ　③ニクソン　④レーガン

10　第一次石油危機後の状況を表す用語として，ふさわしくないものを選べ。

①狂乱物価　②減量経営　③ OA・FA化　④円高不況

11　1987～91年のバブル経済の契機となったものは？

①第四次中東戦争　②プラザ合意　③ルーブル合意　④日米構造協議

12　2000年代に入り，郵政民営化や三位一体の改革など，市場原理を優先した構造改革を進めた内閣とは？

①中曽根康弘内閣　②小泉純一郎内閣
③麻生太郎内閣　④安倍晋三内閣

解答

1	④	2	④	3	①	4	③	5	④
6	②	7	②	8	③	9	③	10	④
11	③	12	②						